

記入例

様式第1 (A4判)

記入

令和 年 月 日

山梨県知事 殿

提出する年月日を記載

申請者 住 所 〒400-8501

組合等名又は企業名・

連携体名 株式会社〇〇

代表者氏名 代表取締役 〇〇〇代表者 印

連携体の場合は代表企業の所在地、連携体名、連携体の代表者を記載

令和〇〇年度ブランドプロモーション支援事業費補助金交付申請書

ブランドプロモーション支援事業費補助金交付要綱第5条の規定により、次のとおり申請します。

1 補助事業の名称

事業内容を端的に表現した事業名称を記載

2 補助事業の区分 ※該当するものに○を記入

一般枠 (補助率 1/2)

・ 特別枠 (補助率 2/3)

持続可能性等に配慮したものづくりを行い、産地の先導的なビジネスモデルにつながる事業が対象

3 補助事業に要する経費及び補助金交付申請額

(1) 補助事業に要する経費 金 〇〇〇〇〇〇 円

(2) 補助金交付申請額 金 〇〇〇〇〇〇 円

補助金交付申請額 = 補助金所要額 - 消費税等仕入控除税額
(〇〇〇〇 円) (〇〇〇〇〇 円)

4 補助事業の内容及び補助事業に要する経費の配分

別紙「補助事業計画書」のとおり

5 補助事業開始及び完了予定期日

(和暦) 年 月 日 ~ (和暦) 年 月 日

事業に着手する年月日、及び、支払いなど補助事業にかかる全ての業務が終了する予定年月日を記載

[様式第1の記入要領]

- 1 「住所」は、事務局の所在地とする。
- 2 「補助事業の名称」は簡潔に表現すること。
- 3 「補助事業の区分」は、ブランドプロモーション支援事業費補助金交付要綱第4条第1項の規定によるものとする。
- 4 「補助金所要額」欄には、一般枠の事業については補助対象経費の1/2相当額、特別枠の事業については補助対象経費の2/3相当額を記入すること。

申請者が連携体のときは、連携体名を記載

申請者が連携体のときは、「代表者の役職」は当該連携体における役職を記載

補 事 業 計 画	
地場中小企業者等の名称	〇〇株式会社
代表者の役職及び氏名	役職 代表取締役社長 氏名 〇〇〇〇
補助事業に関する 連絡担当者	所属名 〇〇〇課〇〇担当 役職名 〇〇
	氏名 〇〇〇〇 電話 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 Email:****@****.co.jp

1 構成員の状況

(1) 組合等の場合

申請者が連携体のときは、「連絡担当者」欄へは、当該担当者が本務とする所属を記載

組 合 員 数	〇〇 社	うち、補助事業に参加する組員数	〇 社
---------	------	-----------------	-----

(2) 連携体・地場中小企業者の場合

補助事業に参加する各企業などについて記載

項 目	参加企業	(代表者)			
所 在 地	〒	〒	〒	〒	〒
	TEL	TEL	TEL	TEL	TEL
代 表 者					
資 本 総 額					
従 業 員 数					
業 種					
事業概要 (主たる 生産品目、生産額)					
企 業 略 歴					
本事業における役割分担					

(3) 連携体の概要 (連携体の場合のみ記載)

- ア 代表者の選出方法
(例) 事業遂行に必要な〇〇の知識を特に有している など、
- イ グループの意思決定方法
(例) 定例会議による 全員参加による会議により決定 など
- ウ 事業実施等に対する責任の所在
(例) 代表者 など

2 これまでの取り組み

- ・本事業と関連のある技術開発、製品開発、意匠開発、販路開拓（過去に出展した展示会名、出展理由、出展時期などを含む）、人材育成、技術継承・保存への取り組みなどを具体的に記載
- ・上記内容について、国、県などの補助金を利用した場合は（ ）内に記載

3 事業内容

(1) 事業対象とする製品等の概要

- ・製品等の特徴、他社にない強みなどを記載
- ・技術の保全・継続の場合は、保全が必要な技術の内容、緊急性、効果などを記載
- ・特別枠の場合は、環境への負荷軽減や持続可能性に配慮したものづくりの内容、製品や当該地場産業に与える付加価値などを記載

(2) 事業目的・目標とその課題

①事業目的

- ・この事業を通じて何をを目指すのか（将来的にありたい姿）

②本年度事業の目標

- ・本年度達成すべき目標（目指すところ）を記載
- ・上記目標（目指すところ）の達成について具体的に表す数値目標を記載。
- ・数値目標で表せないものは、具体的な成果を表せる内容を記載
- ・特別枠の場合は、ものづくりを通じ、環境・社会・経済に与える影響について考慮した長期的な取組目標を併せて記載

③事業実施における課題及び解決方法

- ・本事業を行うにあたり、現在、課題となっていること、その課題を解決するのに必要となる取り組みについて説明

(3) 実施内容

- ・実施内容について簡潔に記載
- ・対象国（地域）、対象者などについて事前調査（ニーズ調査など）を実施した場合はその調査結果について記載
- ・実施場所（展示会など）の選定、ターゲット、実施時期選定の理由などについて記載
- ・展示会に出展する場合は、展示会の概要（特色・出展社数・来場者数・来場者の職種など）について記載
- ・過去に本補助金を活用したことがある場合は、今回の事業が過去の成果を踏まえて、その積み上げとなる取り組みとして、具体的に記載
- ・実績報告までの事業スケジュールなどを記載（いつ、どこで、誰が、何を、どうする）

(4) 実施体制

- ・連携先として、指導者、協力者、外部専門家、委託者等がいる場合は、法人名、職・氏名、役割、選定理由などを具体的に記載

(5) 事業実施による効果

- ・本事業における目標を達成することで得られる効果や、波及効果等について記載

(6) 本年度に受ける予定の他補助金の申請状況

- ・本事業について、国などに対し補助金を申請している（する）場合は、申請先の団体名、補助金名、補助事業の概要を記載
(注) 本事業の各対象経費について重複して補助金を受け取ることはできません。

5 補助事業に要する経費

単位：円

収 入		支 出		支出金額のうち 県補助金充当額
経費区分	金 額	経費区分	金 額	
自己資金	〇〇〇〇	謝 金	〇〇〇〇	
県補助金	〇〇〇〇	旅 費		
借入金	〇〇〇〇	庁 費		
その他	〇〇〇〇	委 託 費		
		そ	テスト販売等の売り上げなど補助事業による収入がある場合は金額を記載	
計		計		

6 補助事業に要する経費の積算明細書

単位：円

経費区分	金 額	積 算 の 明 細
謝 金	〇〇〇〇	〇〇〇委員会委員謝金 @**, ***円×〇人×〇回=**, ***円 外部専門家謝金 @**, ***円×〇人×〇回=**, ***円
旅 費	〇〇〇〇	〇〇〇委員会委員旅費 @**, ***円×〇人×〇回=**, ***円 航空費 @**, ***円×〇人×〇回=**, ***円 宿泊費 @**, ***円×〇人×〇回=**, ***円
庁 費	〇〇〇〇	会場借上費 @**, ***円×〇回=**, ***円 会場整備費 @**, ***円×〇回=**, ***円 〇〇展示会出展費 @**, ***円×〇回=**, ***円 チラシ作成費 @**, ***円×〇枚=**, ***円 通訳・翻訳費 @**, ***円×〇人×〇回=**, ***円
委託費	〇〇〇〇	カタログ制作費一式（写真撮影・編集・カタログ制作）など 展示会に向けたHP更新費用 など
計	〇〇〇, 〇〇〇	

誓約書

私は、下記の事項について誓約します。
なお、県が必要な場合には、山梨県警察本部に照会することについて承諾します。
また、照会で確認された情報は、今後、私が県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

- 自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。
 - 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者
 - 暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持・運営に協力し、又は関与している者
 - 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が上記（1）から（5）までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結している者
- 1の（2）から（6）に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

令和 年 月 日

山梨県知事 殿

法人、団体にあつては事務所所在地を記載

提出する年月日を記載

〒400-8501

住 所 山梨県甲府市丸の内1-6-1

法人、団体にあつては法人・団体名、代表者名を記載
※連携体の場合は、代表者のみが提出

株式会社〇〇

代表取締役 ○〇〇〇〇

(ふりがな)

〇〇 ○〇〇〇〇

氏 名

〇〇 ○〇〇

印

生年月日（明治・大正・昭和・平成・令和）〇 年 〇 月 〇 日